

かわまた

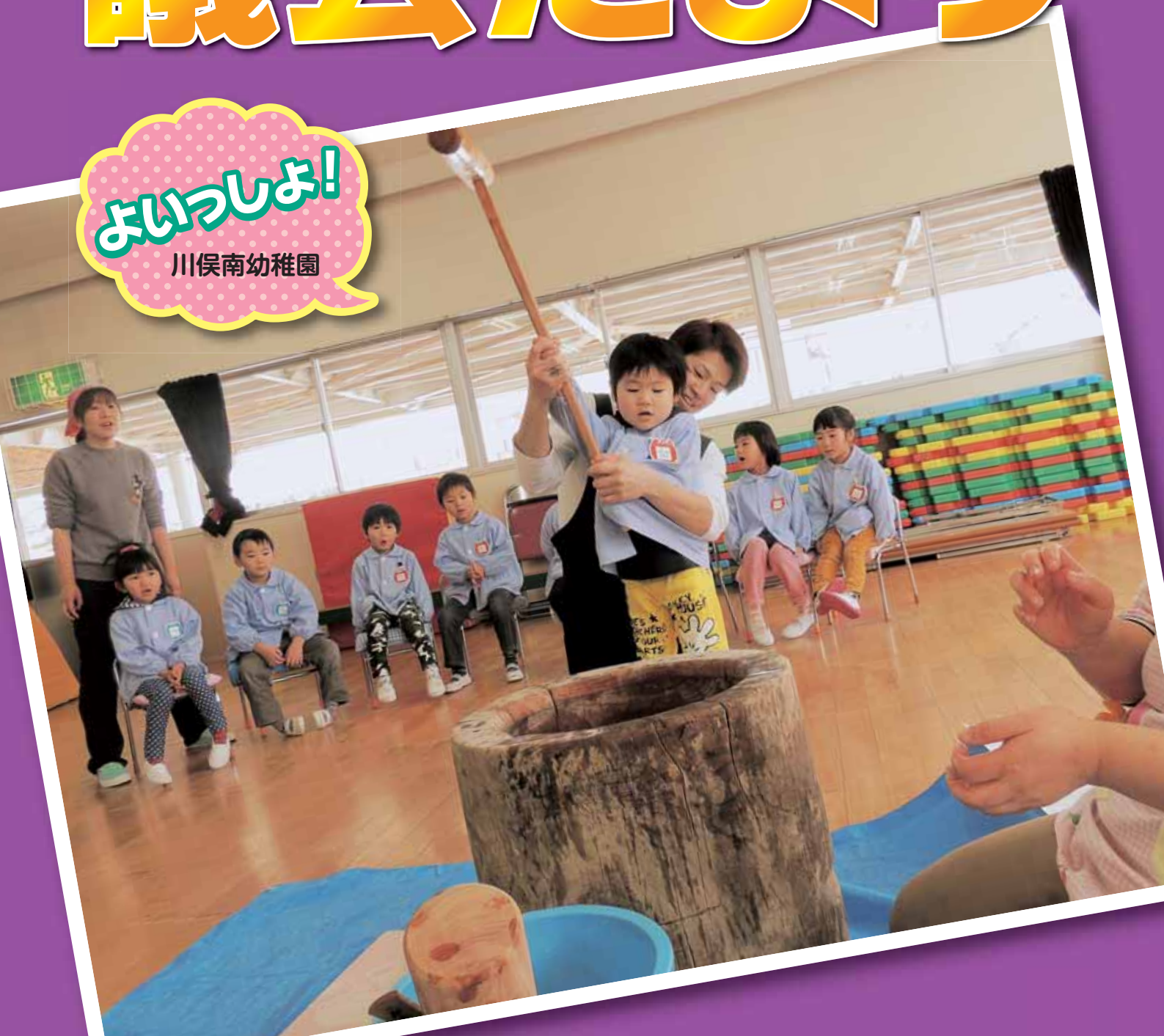
No.156

平成28年2月1日発行
福島県川俣町議会

議会だより

よいっしょ!

川俣南幼稚園



復興関連補正予算を可決
(12月定例会)

..... 2

臨時会 5

町の課題を問う(一般質問) 6

町民の声 12

予算を可決

増額 ～総額186億5,757万7千円～



12月定例会

※1 地方自治法第152号第1項の規定により、町長が疾病等で長期に不在になる場合、その職務を代理する者

12月定例会は12月10日から16日までの7日間の会期で開催され、条例の制定・改正に関する議案、補正予算議案等について町長が病^{※1}気療養のため職務代理者より提出があり、審議しました。

特に、補正予算については予算常任委員会に付託し、集中的に審議しました。

一般質問は6人が登壇し、町政全般について当局の考えを質しました。

条例の制定

●個人番号の利用に関する条例

質問

町は現状の体制で、個人情報を守るのか。

(遠藤宗弘議員)

答

厳粛に取り扱います。

(総務課長)

質問

どのような規則を作り管理するのか。

(高橋道弘議員)

答

新たな規則を設けて特定情報を厳格に保護していきます。

(総務課長)

討論

反対

質疑の中では、個人情報管理できるとは理解できない。これでは住民のプライバシーを守る体制にはなっていないと判断するので、条例制定には反対する。

(遠藤宗弘議員)

賛成

一般質問で生じた疑義については解決できると回答をいただいた。町の責務と義務が確立することを前提に賛成します。

(新関善二議員)

反対

個人情報がいっか管理出来るかが問題になってきている。当局の答弁では、現状の体制では、しっかりと管理できるとは判断できないので反対せざるを得ない。

(高橋道弘議員)

採択

採決の結果、起立多数で可決となりました。

賛成した議員

高橋 清美 高橋真一郎

高橋 道也 菅野意美子

新関 善二 黒沢 敏雄

以上6人

反対した議員

高橋 道弘 佐藤喜三郎

石河 清 遠藤 宗弘

菅野 清一

以上5人

条例の改正

●手数料条例の改正

質問

住民基本台帳カードはどのくらい利用されているのか。

(遠藤宗弘議員)

答

10月31日現在273件が登録されています。

(町民税務課長)

質問

個人カード通知の配布状況は。

(高橋道弘議員)

答

5780世帯で返戻数は410件です。

(町民税務課長)

質問

返戻等の問題については庁内で議論してきたのか。

(菅野清一議員)

答

推進本部を設置し、担当部会で議論しております。

(総務課長)

復興関連補正

9億7,691万3千円

●住宅条例の改正

質問 提案理由の趣旨が違つのではないのか。

(高橋道弘議員)

答 個人番号の利用に関する条例を制定するに当たり、住宅条例の改正が必要になったことを提案理由に捕捉させていただきます。

(伊藤職務代理者)

予算の補正

質問 企業立地補助金の要件は厳しいが、今回の補助金の要件は。

(遠藤宗弘議員)

答 雇用人数などの要件はありません。

(企画財政課長)

質問

法人町民税が減収になっている。来年度も下がるだろう。財政計画の見直しはしないのか。

(高橋道弘議員)

答

今年度から来年度の大規模事業等の進捗状況をみながら見直しについては検討します。

(企画財政課長)

●国民健康保険特別会計

質問

国は1人当たり5000円程度の支援をすると言っているが、どのように使用されたのか。

(遠藤宗弘議員)

答

まだ交付されておりませんが、国保税算定時にその収入を見込んで税率を決定しております。

(保健福祉課長)

人事案件

●選挙管理委員会委員・同補充員の選挙

選挙の結果、次の方が当選しました。

委員



菅野幸子氏 (大綱木字折橋) 内藤謙介氏 (飯坂字上中居) 吉田文芳氏 (羽田字宮前) 佐藤覚雄氏 (山木屋字川苅)

補充員

- 水野 隆夫氏 (字根本)
- 渡辺 真一氏 (鶴沢字向田)
- 田代 愛子氏 (小島字井戸神)
- 斎藤 吉晴氏 (小神字下都ノ内)

12月定例会審議結果 (平成27年12月10日～16日)

議案	件名	審議結果
第104号	川俣町個人番号の利用に関する条例	可決 (賛成6、反対5)
第105号	川俣町税条例等の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第106号	川俣町手数料条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第107号	川俣町介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第108号	川俣町町営住宅条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第109号	福島市・川俣町学校給食センター協議会規約の変更について	可決 (全会一致)
第110号	訴えの提起について	可決 (全会一致)
第111号	平成27年度川俣町一般会計補正予算 (第6号)	可決 (全会一致)
第112号	平成27年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
第113号	平成27年度川俣町介護保険特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)

議員提案

12月定例会における議員提案は2件で、それぞれ関係機関に意見書を送付しました。

「共通番号制（マイナンバー）」法の中止を求める意見書

すべての国民に番号をつけ、税や社会保障の情報を国が一括管理する共通番号制度（マイナンバー制度）が、10月から国民へ通知され、平成28年1月からは一部運用が開始されようとしています。

そして、政府において、銀行口座や健診結果などにも対象を広げるための法改正が審議中であり、安倍首相は「産業競争力会議」で医療分野への利用拡大、民間分野での利用の加速化などを指示するなど、さらに拡大されようとしています。

しかし、このマイナンバー制度へは、いま多くの国民から急速に不安と批判の声が広がり続けています。

それは第1に、「年金機構」において大量の個人情報流出が起こり、マイナンバー制度でも同様の情報流出が起こらない保証がないことであります。マイナンバー制度のように、より多くの情報が集積されれば、サイバー攻撃などのリスクも高まり、もしも流出すれば、国民に甚大な被害をもたらすことは明らかです。

第2に、マイナンバー制度では、従業員の給与から税や社会保障の天引きを行うすべての事業所で個人番号を使うことが義務づけられていることから、中小零細な事

業所では、システム変更や整備、情報管理の費用など多大な負担となります。

第3に、マイナンバー制度の目的は、「国民の利便性向上」ではなく、財界が「社会保障の歳出を減らすために」と求めてきたように、国が国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税を強化すると同時に、社会保障給付抑制へのチェック体制の強化を図るためのものです。

以上のような問題点が明らかとなってきただけに、政府においては、マイナンバー制度に基づく1月からの運用は、中止されるよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月16日

内閣総理大臣 安倍晋三様
財務大臣 麻生太郎様
総務大臣 高市早苗様
厚生労働大臣 塩崎恭久様
内閣官房長官 菅義偉様

福島県伊達郡川俣町議会

公立小中学校の教職員数の充実・確保を求める意見書

福島県の学校教育は、地域社会の多様な変化に応じながら、一人ひとりの子どもへのきめ細やかな対応や、子どもたちが主体となるゆたかな学びの推進が求められています。

特に東日本大震災・原子力災害の発生以降、「新生ふくしま」をめざし、学校、保護者、地域そして子どもたちが復興・再生に向け邁進しています。

10月26日に、財政制度等審議会は「現在の教職員環境を継続させながら、教職員定数を3万7千人減らせる」とする「教職員定数のベースライン(案)」を公表しました。

本案に対し、中央教育審議会は異例の緊急提言を行い「教職員定数の機械的な削減ではなく、多様な教育課題や地域のニーズに応じた確固たる教育活動を行うために必要な教職員数を戦略的に充実・確保すべきである」との見解を明らかにしました。

現在、公立小中学校では、授業だけでなく生活指導・進路指導など様々な個別指導を行い、その比重は増えています。また、特別な支援を必要とする子どもの増加な

ど、学校現場が抱える課題は多様化しています。保護者からのきめ細かな指導を求める要望も大きくなっています。今後も、子どもたち一人ひとりに対応した教育を推進し、保護者をはじめとする地域住民からのニーズに応えるためにも、教職員数の充実・確保を図ることが必要です。

よって、下記の事項の実現について、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

1. 子どもたちへのきめ細やかな指導を維持・向上させるために、公立小中学校の教職員数を充実・確保すること。

平成27年12月16日

内閣総理大臣 安倍晋三様
財務大臣 麻生太郎様
文部科学大臣 馳浩様

福島県伊達郡川俣町議会

● 12月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏名	審査結果
7	総務産業 常任委員会	法定外道路の町道認定に関する請願書	川俣町小綱木字広久保24 代表 嶋原 次雄 ほか7名	新関 善三 菅野 正彦	採択
8	総務産業 常任委員会	川俣町字竹ノ内線排水路側溝改良請願書	川俣町字竹ノ内12-15 代表 藤原 正二 ほか15名	高野善兵衛 嶋原 利光 高橋 道也	採択
9	総務産業 常任委員会	小島八幡前地区生活道の町道認定と改良についての請願書	川俣町大字小島字八幡前23-2 代表 井上 吉弘 ほか5名	石河 清 新関 善三	採択

● 12月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
6	総務産業 常任委員会	9月10日の集中豪雨に伴う災害についての陳情書	川俣町小綱木字脇11 小綱木地区自治会 会長 佐藤 輝彦	採択
7	厚生文教 常任委員会	公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求める陳情書	福島市上浜町10-38 福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志 福島県教職員組合福島支部 支部長 佐藤 毅	採択



請願の現場視察

10月30日に第11回臨時会が開催され、町復興公営住宅建設工事請負契約2件、西部工業団地造成工事請負契約の一部変更1件が提案され、審議のうえ原案のとおり可決しました。
また、継続審査になっていた請願1件を採択しました。

第11回臨時会

● 10月臨時会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏名	審査結果
3	産業建設 常任委員会	鶴沢字東・柿ノ窪地内の農道の整備等に関する請願書	川俣町大字鶴沢字古堺田42-2 代表 菅野 富雄 ほか9名	嶋原 利光 高橋 道弘	採択

題を問う

一般質問



広大な西部工業団地

西部工業団地について



たか はし きよ み

高橋清美 議員

立地への取り組みを進めます

質問

企業誘致の進捗状況とその見通しは、

製造関連企業、印刷関連企業について問い合わせがあったと聞いているが、進捗状況と今後の見通しはどうなっているのか。

職務
代理者

現在まで、製造関連の企業6社、印刷関連の企業2社から団地についての問い合わせがございましたが、これまでに進出を決定された企業はないところでございます。

町といたしましては、震災からの早期の復旧、復興に向け、雇用の場を確保し、産業の振興を図るため、製造関連を初め

質問

造成終了後、一般には公開するのか。

鶴沢地区民はもちろんのこと、町民の方からも、工事の内容等関心があるが、公開をし、企業誘致等を進める上で重要と思うが。

職務
代理者

企業誘致の推進に当たりましては、地元企業はもとより、町民の方々にも広くお知らせし、団地の概要をご理解いただくことも、さらなる広報の拡大に向けて大変重要な取り組みであると認識しております。

造成工事が終了次第、早い時期に町内の皆様に公開できるよう進めてまいりたいと考えております。

質問

3区画のうち1区画を運動場として活用できないか。農村広場が仮設住宅となり、野球、ソフトボール、サッカー、スポーツ少年団等の方々が他町村において試合を行うなど、大変不便をかけているが、誘致が決まるまでの間、利用できないか。

職務
代理者

西部工業団地造成工事は、用途を工場用地分譲として、都市計画法第35条に基づく開発行為の許可を受けており、この用途に従った土地利用が計画の基本方針でございます。加えて、工場用地分譲を目的として、福島再生加速化交付金を活用し、造成工事を実施したところであります。これらのことから、特別な合理的理由がない限り、恒久的な運動場としての活用は困難であり、慎重に検討していく必要があると考えております。

課の町

子育て支援の拡充対策について

実施可能かどうか検討します

質問

第3子以降の出生祝金を5万円から30万円に増額し、学校給食についても当面1/2の補助制度を町独自で実施するべきと考えるが。

教育長

平成26年度から5万円に増額し、出産及び子育てに関する保護者負担の軽減を図ってきたところでございます。今後は、子ども子育て支援事業計画に基づき、子育てしやすいまちづくりを目指す観点から、交付額につきましても、子育て世代の経済的負担軽減策や出生数の増加へ向けた効果的な施策なども含め、鋭意検討してまいりたいと考えております。

国に対し対応を求めます

質問

農地除染の進捗状況は。また、住宅まわりは0・23マイクロシーベルト以下になるよう国に再除染の実施を求めているのか。

職務代理者

環境省に確認したところ、表土の削り取りまで実施したものが、水田で約97%、畑で約95%とのことであります。局所的に放射線量の高い地点を除染するなど、長期的な達成目標である年間追加被曝線量1ミリシーベルト以下となるよう、国に対し継続的な対応を求めます。

山木屋地区復興に向けた取り組みについて

質問

山林、河川、ため池等の除染を一日も早く取り組むよう国に強く求めるべきと考えるが。

職務代理者

町では国に対し、里山を含めた山林の除染の実施及び豊かな里山を再生するための事業を行うことを求めています。ため池につきましては、本町でもため池の調査を行ったほか、今年度は1カ所の除染を予定しており、今後も順次除染を進めてまいります。河川につきましては、管理者である福島県が対応する方針と説明がありましたが、いまだ具体的な方法等は示されておりませんので、引き続き具体策を示すよう求めてまいります。

職務代理者

準備宿泊の状況について、実際に生活している現場からの意見や課題はどのような内容だったのか。

質問

訪問させていただいた方で実際に宿泊している方からは、特にないとのご意見が多く、また、周囲に宿泊をする方がいない状況から、夜は非常に寂しいとの声もいただいております。課題といたしましては、周辺に宿泊されている住民が少ないことへの懸念が挙げられることから、警察など関係機関の協力をいただきながら、夜間のパトロール等による対応について、検討を進めてまいります。



いし かわ きよし

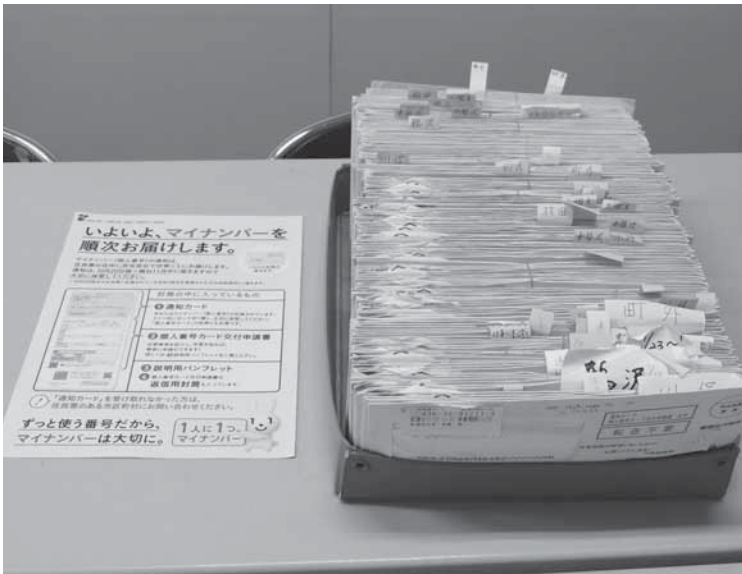
石河 清 議員



山木屋地区太陽光発電パネル

マイナンバー（個人番号）制度の徹底について質す

適正な情報の取り扱いに努めます



返戻された通知書



にい ぜき ぜん ぞう

新関善三 議員

質問 通知書の発送の実態は、また未達の対応はどのようになっているのか。

職務代理者 通知送付数は5、12月4日現在の返戻数は410件、返戻率は7・1%となっております。また、返戻に基づく未達の対応につきましては、ご本人や関係等との連絡をとりながら102件の方へ再度送付をしたところであり、その他の方につきましても速やかにお届けできるよう対応を進めてまいります。

質問 問い合わせの現況はどうか。

職務代理者 「通知カードの不在票が入っていたが、どこに取りに行けば良いのか」、「個人カード番号の申請の仕方はどのようなにしたら良いのか」、また、「高齢者のメリットは何か」といった内容が多い状況でございます。

質問 乳幼児、学生、社会人、高齢者の対応は具体的に明示すべきであるが、対応はどのようにしているのか。

職務代理者 乳幼児、学生、社会人、高齢者を対象とした具体的な手続に関する資料の作成や配布はしておりませんが、町政懇談会において個人番号カードの申請方法等について説明したほか、町広報や政府広報を活用し、

申請手続について周知・広報を行ったとともに、説明チラシを全戸配布するなど、町民の皆様への周知徹底を図ってきたところであります。

質問 マイナンバーカードを希望されない方の対応はどうか。不利な取り扱いはないのか。交付申請をしないことによる不利益になることはありませんか。

職務代理者 マイナンバーカードを希望されない方の対応はどうか。不利な取り扱いはないのか。交付申請をしないことによる不利益になることはありませんか。

町では職員に対して、情報流出の危険防止策の対策は万全か。

職務代理者 町では職員に対して、改めて番号法や町個人情報保護条例の法令遵守の徹底に向けた教育研修を行うとともに、規定等を整備し、特定個人情報を取り扱う権限を有する職員を定めるなど、より一層、適正な情報の取り扱いに努めてまいります。



マイナンバーカード交付窓口

国保税の引き下げを求める

大幅な引き上げは困難です

質問

国の財政支援拡充により川俣町にくら入ってくるのか。また、それを利用して国保税1世帯1万程度の引き下げを実施すべきと考えるが。

職務代理者

国では、低所得者向けの保険料軽減措置や保険者支援制度の拡充等の財政支援を実施することとしました。この財政支援を踏まえた本

町における平成27年度当初予算につきましては、国保特別会計の一般会計繰入金のうち、財政安定化支援事業繰入金として、国からの情報に基づき2,014万1,000円を計上したところであり、また、被保険者一人当たり



混雑する待合室

約5,000円の財政改善効果がある」と表現しておりますが、現時点においては国保税の税率につきましては、一人当たりの医療費が増加すること及び被保険者が減少することなどを勘案し、国保の財政安定化を図るためにも、大幅な引き下げは困難であり、慎重な検討が必要であると考えます。

学校給食の無料化を求める

今後十分な検討が必要です

質問

全町民が原発被災者だと考え、全ての児童・生徒に給食費の援助を広げべきと考えるが。

教育長

現在、国は避難を余儀なくされている山木屋地区の小中学生については、原子力災害による教育費の保護者負担軽減の観点から、小中学生については、原子力災害による、そういう、保護者負担軽減の観点から、「被災児童・生徒就学支援補助事業」といたしまして、学校給食費助成を行っているものでございます。全ての児童・生徒に給食費の援助を広げるべきと考えるが

とのご意見でございますが、子育て支援の観点から今後十分な検討が必要であると考えております。

川俣高等学校について

志願者増につながる支援をします

質問

生徒がどんどん少なくなってきたいるが、町当局はこのような状況をどう考え、今後どのような対策を進めようとしているか。

教育長

県立川俣高等学校への入学者は、平成16年度以降の少子化傾向によりまして減少傾向にありました。震災以降につきましては、山木屋地区の全地区避難により多くの生徒が福島市や二本松に避難していること



給食の時間（福田小学校）

ろから、従来、川俣高等学校を希望していた生徒が避難先の高校に入学するなどの影響により、川俣高校への進学者が減少傾向を示しているところであり、町教育委員会といたしましては、多種多様な交流を図ることによって川俣高等学校に対する生徒の関心を高めることに努め、川俣高校への志願者増につながる支援を継続してまいります。



えん どう むね ひろ

遠藤宗弘 議員

山木屋地区の避難解除にあたっての必須条件は何か

住民や議会の皆様と協議します

質問

山木屋地区の避難解除にあたっての必須条件は何か。

職務代理者 空間線量率で推定された積算線量が年間20ミリシーベルト以下であること。電気、飲料水、主要交通網、通信などの日常生活に必須なインフラや医療、介護、郵便などの生活関連サービスがおおむね復旧し、また、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること。そして、県、町、住民の方々

との協議でございまして、解除に当たりましては、戸別訪問などでいただいたご意見を初め、除染や山木屋地区の復旧・復興



山木屋の現状



たか はし みち ひろ

高橋道弘 議員

に向けた各種事業の進捗状況、そして、住民や議会の皆様との協議の内容を踏まえ、町として国に對し意見を申し上げてまいりたいと考えております。

病児・病後児保育事業は何時から実施するのか

子育て支援のため実施したいと考えます

質問

病児・病後児保育事業は何時から実施するのか。

教長

教育委員会といたしましては、本年度公表いたしました川俣町子ども・子育て支援事業計画に沿って、現在計画を進めております子育て支援センターの設置時期と合わせ、病児・病後

児保育事業の実施に向け、検討を進めているところであります。

なお、本事業につきましては、本県の46町村のうち、現在実施している町村はございませんが、川俣町の子育て支援の充実のためにぜひ実施したいと考えております。

復興創生期間の重点事業は子育て支援に集中し、町の未来の基盤をつくるべきと考えるが町の方針は如何に

支援の充実に取り組みます

質問

復興創生期間の重点事業は子育て支援に集中し、町の未来の基盤をつくるべきと考えるが町の方針は如何に。

職務代理者 復興計画、まち・ひと・しごと総合戦略、子ども・子育て支

援に集中し、町の未来の基盤をつくるべきと考えるが町の方針は如何に。

援事業計画のこれらの取り組みを同時並行して実施していくことにより、町の将来の基盤づくりのための最重要課題である子育て支援の充実に向け取り組んでまいります。

幼児保育、小中学校を再編し保育・教育効果の向上と、魅力あるサービスを提供すべきと思うが

条件整備に鋭意努めます

質問

幼児保育、小中学校を再編し保育・教育効果の向上と、魅力あるサービスを提供すべきと思うが。

教長

教育委員会といたしましては、現在、平成31年度末を目途に総合的な幼・保・小中学校の再配置や子育て世代が安心して子どもを育てることができる教育・保育環境の整備に関する総合計画を策定中でありまして、平成31年度以降においては、魅力ある教育サービスが提供できるようその条件整備に鋭意努めているところであります。

幼稚園での給食を始めては

課題を整理し検討します

質問

保護者がパートなどで子供達の教育資金を蓄積するため、また、長時間保育が出来るようにするためにも給食を始めようと思うが。

教員

幼稚園給食を実施する際の小中学生のメニューと幼稚園児との整合性、幼稚園までの運搬方法等の対応、さらに食物アレルギー対策として、幼稚園教諭等への食物アレルギーに対する教育と適切な処置及び対応等に関する研修のあり方、幼稚園担当栄養職員の配置及び調理器具、幼児用食器の選択など、これらの課題を整理しながら幼稚園児への給食の提

供に向け前向きに検討をいたしております。

小中学校の給食費を無料に出来ないか

十分に検討します

質問

保護者がパートなどで子供達の教育資金を蓄積するため、また、長時間保育が出来るようにするためにも小中学生の給食費を無料にすべきと考えるが。

教員

子育て世帯に対する直接的な支援策といたしまして、その効果は期待できるものと考えておりますので、今後財政当局とも十分に協議の上、実施可能かどうかも含め、十分に検討してまいります。

避難されている人達のために 宅地造成を

将来の生活設計ができるよう支援します

質問

山木屋の皆様の中にも町内に家を建てたいと思う方がおります。復興予算を県に要望して町は宅地造成すべきと考えるが。

職務代理者

住宅団地の造成につきましては、東京電力からの住居確保損

害に係る賠償を、活用できることも踏まえながら、民間による活用等を促進するなどして、山木屋地区の方々が将来の生活設計ができるよう支援してまいりたいと考えております。

絹蔵の存続を求める

総合的に支援します

質問

利用されている方々から存続の要望がある。当局は今後どのように考えているのか。

職務代理者

地域の方々の存続に向けたご要望を踏まえながら、まちづくり川俣の自主性を重んじつつ、まちづくり川俣町、商工会との連携を強化し、地域に親しまれている絹蔵の運

営について、総合的に支援してまいりたいと考えております。



建築中の民間住宅団地



にぎわい交差点「絹蔵」



くろ さわ とし お

黒沢敏雄 議員

町民の声

私のひと言



少子化の 社会問題について

鶴 沢
菅野常雄さん

川俣町も他町村と同じく少子化が進んでいる。川俣町も一人親福祉や三歳児保育等の支援を行っているが、まだまだ十分ではない様に感じる。

若い人達が、若い時期に結婚・出産の夢がもてるよう、経済的な安心が一番重要であり、実現できる現場の整備が大事である。また、地域においても温かい組織作りが重要で、子供の兄弟数の増加のため、保育、住居の補助等、負担軽減の施策も試してほしい。また、他県からの来客に川俣町には、広い芝生のある公園等の子供が楽しく遊べる場所が無いと言われる。汚された川俣町が、逆に来町してまで遊べる様な子育てに温かい町と言われる様な町にしてほしい。便利さを追い求め、面倒な事を嫌いがちな現在の忘れものは、自分が動く事、そして世の中を明るくしていこうという積極性なのでしょう。

少数精鋭となった川俣町新議会に期待します。

野木町議会来町

栃木県野木町議会運営委員会のみなさんが、「議会改革の取組みについて」の研修のため来町されました。



視察に来町された野木町議会

中山町議会来町

山形県中山町議会のみなさんが、「保育園の民営化について」の研修のため来町されました。



視察に来町された中山町議会

広報編集常任委員会



編集後記

震災、原発事故からまもなく5年目になります。未だ10万人もの人達が帰還も生活再建もままならず避難生活を強いられています。避難地区以外の被害者もまともな補償・賠償も受けられず健康不安と生活不安に苦しんだままです。

しかし一方では新基準による安全神話が作り出され次々と原発の再稼働が始まっています。「喉元過ぎれば熱さ忘れる」とはよく言ったものです。被害を受けた自治体の議会としてこれからの原子力行政を注視していかなければなりません。住民の命と暮らしを守るのは自治体や議会の責務です。この事を肝に銘じて議会運営をしていきたいと思いたすので宜しくご指導のほどをお願いいたします。

(菅野清二)

◇広報編集常任委員会
議長 斎藤博一
副議長 菅野清美
委員 黒沢清雄
委員 新関善三
委員 菅野意美子